

平成 30 年度 第 2 回会計学と経営経済分野合同会議議事録

I. 日 時 平成 30 年 10 月 14 日（日）16：00-17:25

II. 場 所 TKP 市ヶ谷 6 階 会議室

III. 出席者

会計学分野：岸田委員長、松本委員、河崎委員、福浦委員、木本委員、金川委員

経済学分野：林委員長、渡邊委員、児島委員、

経営学分野：佐々木委員長

（事務局）井端事務局長、中村事務局員

IV. 配布資料

資料㉞①②③④⑤⑥、平成 30 年度第 1 回会計教育 FD/ICT 活用研究委員会議事録

[議事内容]

V. 検討事項 「経済活性化イノベーション」分野横断型教育モデル案の研究について

＊ 教育モデル案の骨格について確認

事務局から資料㉞①②③④⑤⑥に基づいて説明された。

（1）議事録の説明

(2)①従来からの専門領域の授業に加えて、分野横断的に考察するモデルを検討する必要があるのではないか。いわゆる教育のオープンイノベーションを考える時にきているではないか。

④経済活性化をイノベーションする人材像とは何か、教育をするときに、どういう人材にするか、経済活性化に貢献できる人材なのか。

⑤縦割り授業では対応できない、多様な思考力を持った人材、ロジカルシンキングやクリティカルシンキングができる、批判的に見て最適解を自分で見つけられる学生が必要である。

⑧個人レベルでは、データ・サイエンティストの養成を行っている大学も出てきているが、インセンティブが見当たらないため、このレベルを超えた新しい教育は社会系の学部ではだれもついていかない。実現するのであれば、一つのビジネスとしてやらないと動かないのではないか、商店街から金をとりながら議論するという形で皆が知恵を出し合い議論するような形でないと、授業として展開できない。

⑨クラウドファンディングを利用して、始めている例も既にある。市民の反応を導入した授業は可能である。

⑩特殊講義などを全国ネットでコンソーシアムを作って、既存の大学で授業の中に組み込んでいくと、評価が全国的に高くなる。しかも別途お金をもらおうと収入源にもなる。特殊講義などでコンソーシアムを作っていくことがよいのではないかと、こういう形でいえば定着する可能性がある。

⑫地域活性化につながる題材をテーマにしてはどうか。国や自治体の参画が必要となり、有識者の選定に注意しなければならない。社会人の学び直しに繋がるように、社会人の持っている実践知と知識の体系化をマッチングし、社会人が学ぶ必要性を感じるようにする。学びの構成は重要である。地方公共団体や市民にはいつてもらいたい。

⑬ネットだけの関係で教育が終わってしまうと人的コネクションができないので、対面を組み入れることが重要と思う。

⑮物理的な関係を飛び越して学びを作らなければいけない。作ることができるのはネットしかない。年 1 回でも対面できるような仕組みができればなおよい。構想の選択肢に入れることはできる。

⑰外部評価の分野横断型コンソーシアムを作り、到達度の目標を設定して全国の大学教員、有識者からビデオ諮問を募り、選定した問題コンテンツをクラウドに蓄積し、クラウドを介

して学生は記述して回答する。論理展開力、批判的思考力、合理的判断力、発想力、構想力、論旨明確な表現力などがクラウド上の複数人で評価する。

- ・ このような意見交流をふまえて、具体的に「経済活性化イノベーション」分野横断型教育モデル案の骨格について確認して、固めたいと思う。これが固まらなければ詳細モデルの設計には入れない。専の資料は①の資料に要約されている。

(2) 資料①の説明

1. 分野横断型教育モデルの必要性

①これまで多くの授業は、知識の獲得・活用に比重が置かれ、社会的課題などに対する実践的な問題解決や今までにない価値の創出につながる発想力・構想力の向上を目指した学びが十分でなかった。

②超スマート社会が進展するこれからの社会は、様々な分野で新機軸や新しい価値の創出が求められており、多分野の知識を組み合わせる中で、実現可能な最適な解を考える実践知を組み入れた教育のオープンイノベーションが不可避となる。

- ・ この教育のオープンイノベーションは1大学でできない、色々な所から寄せ集めて考える。

2. 「経済活性化イノベーション」を目指した分野横断型モデル授業の概要

- ・ ここで、経済活性化イノベーションを定義したいと思う。

①ここで検討する「経済活性化イノベーション」とは、AI、IOT、ビッグデータ、ブロックチェーンの活用を前提として、資金調達が多様化・迅速化と市場の透明化、組織活動のグローバル化、イノベーションビジネスの創出、雇用の効率化、知識創造力の向上など、組織の成長・発展に貢献する経済活動の活性化支援を目指している。

- ・ 経済活動の活性化を支援するためのイノベーションである。経済活動の活性化のイノベーションではない。

②経済活動の活性化支援のテーマとしては、「組織の将来性を評価する事業価値の創出支援」、「経済の新陳代謝を促進する起業活動の活性化」、「オープンデータ共有化による地域のブランド化・経済活性化」、「シェアリングエコノミーによる経済の生産力向上」などが考えられる。

- ・ さらに、議論してテーマを考える必要があると考える。

③分野横断型モデル授業のイメージは、金融、経営、会計、経済、心理、統計、法律、情報システムなど、学外の多分野における有識者から知見を受け、チームで問題を発見し、最適な解決策を考える課題探求型授業としており、社会人の学び直し（リカレント教育）にも適用できるようにする。

- ・ 大学の授業でもかなり高めの授業である。

④例えば、「組織の将来性を評価する事業価値の創出支援」の授業では、消費者行動のビッグデータと会計データによる信用力測定・評価の仕組み、ブロックチェーンによる投資や資金調達の透明化・迅速化の仕組み、組織の新陳代謝を促進する起業活動の活性化、雇用の多様化・効率化、オープンイノベーションによる人材確保などの観点から、最適な解を創り出す訓練を行う。

また、「オープンデータ共有化による地域のブランド化・経済活性化」の授業では、地域の価値を掘り出し、測定・予測・発信する仕組み、地域課題の最適な解決策をオープンに議論・推進する仕組み、地域課題の解決を支援する人材確保の仕組み、地域創生事業の取り組みを迅速化・透明化する資金調達・評価の仕組みなどの観点から、最適な解を創り出す訓練を行う。

⑤学修成果の到達目標は、「問題を発見し、課題を設定できる」、「関連分野の知識を組み合わせる関連付けを行い、論理的・批判的・合理的に思考できる」、「多様性に配慮して自分の意見を論旨明解に発信できる」ことを通じて、実践的な課題探求力の定着を目指す。

⑥モデル授業の形態は、専門分野の知識の上に、多分野の知識を関連づけて課題を自ら発見・解決することを目指すため、全ての学生を対象とするのではなく、専門分野の基礎知識を修得し、PBL の経験を持ち、既成概念に囚われないで発想・構想することに意欲のある分野の学生、社会人による課外の授業とする。

⑦授業環境は、民間サイトを利用して、スカイプ機能、チャット機能、ポートフォリオ機能、映像蓄積配信機能、コミュニケーション機能、情報セキュリティ機能、スマートフォン対応機能等の学修ポータルを形成する。

- ・ 資料②をご覧ください。既に私情協は医療系で実験を行なっている。
- ・ Glexa という北海道にある会社を使って、知識を習得してもらうためにビデオを視聴してもらうとか、ポータルサイトに参考資料をのせている。
- ・ 自己学習してもらう。自分たちで何に関心を持ったか、学修成果の要約をネット上に書き込んでもらう。異分野の学生に説明する「説明用ファイル」を作らせる。
- ・ グループディスカッションして、[ホワイトボード]に皆で議論したことを書き込み、その上で [プロブレムマップ]を作らせる。議論した内容をかたまりで表現させ、線引きをさせ、重み付けをさせ、最後に「グループプロダクト」を作らせる。
- ・ その後で振り返り[e-ポートフォリオ]をさせる。これらを全てネット上でするように作った。
- ・ 1 回終わって、問題発見、問題解決、根拠となる情報、文章表現で評価基準を作る。コンピテントとしてわかりやすい説明ができるか、人の話を聞いているか、人間関係の構築ができたか、自己評価ができたか、このような学習行動のコンフィデンスも評価できるようにしている。
- ・ これを 9 月 30 日から、11 月 18 日まで、現在 10 月 13 日まで来ている。先生のファシリテータ 1 人ついて、あとは学生任せである。
- ・ 提出物の書き方：自分たちで勉強してきたことのサマリを書かせる。提出物の書き方、学修成果のサマリ、説明用ファイルの書き方、説明用ファイルの例を示している。
- ・ ふりかえりシートもある。

1. 分野横断型授業の到達目標のうち達成できたもの、できなかったものは何ですか？

①グループ内でのコミュニケーション、②自己主導型学修（学修成果のサマリ・説明用ファイル・引用文献・図書など）、③ICT を活用したグループディスカッション（シナリオの問題共有と解決策の提示）、医療人としての将来の展望

2. 健康長寿を妨げる要因を整理して、グループとして皆が納得できるプロブレムマップが作成できたかどうか？

3. 自職種の未来像と職種間の関連について、グループメンバーに説明ができたかどうか？それが最終的なグループプロダクトにどのように反映されましたか？

- ・ これらをポートフォリオに書いて、最後に成長報告書を書く。
- ・ こういうものを既に私情協では作って、おこなっている。これを活用してはどうか？

資料①において

⑦授業環境は、民間サイトを利用して、スカイプ機能、チャット機能、ポートフォリオ機能、映像蓄積配信機能、コミュニケーション機能、情報セキュリティ機能、スマートフォン対応機能等の学修ポータルを形成する。

- ・ この民間サイトを使うとは以上のような意味である。

⑧授業の方法は、国又は社会で抱える問題（テーマ）について、自己学修とチームによるネット授業を組み合わせる5回（1回2時間）程度とし、夏休み又は冬休みに短期集中的に行う。各チームにファシリテータとして教員1名を配置する。

⑨自己学修では、チームによる議論に主体的に参加できるように、多分野の有識者によるビデオや参考資料で獲得した要点を作成し、自分の考えを説明するファイルを作成して学修ポ

ータルに掲示し、理解の共有を行う。ネット授業では、ビデオ視聴等で印象が深かった点について話し合い、その結果を学修ポータルに掲示して認識を共有して、因果関係、相関関係をチームで整理してプロブレムマップを作成し、課題の設定や問題解決を話し合うとともに、自分の考えを成果物として提案し、外部有識者からの助言を踏まえて、学修成果を発表する。

⑩学修期間は、民間サイトの使用方法を学ぶ事前準備を含めて7週間程度とする。また、チームごとに可能な範囲で対面による学びを組み入れる。

- 1 週目、民間サイトの使用方法の修得
- 2 週目、分野横断型授業のオリエンテーション、アイスブレイク
- 3 週目、課題の理解(自己学修、ネット授業)
- 4 週目、プロブレムマップの作成(自己学修、ネット授業)
- 5 週目、問題解決の考察 (自己学修、ネット授業)
- 6 週目、問題解決策に対する評価・振り返り(自己学修、ネット授業)
- 7 週目、問題解決策の発表(自己学修、ネット授業)

・ 実際に医療系で行ったことをもとに書いている。

⑪学修成果の評価は、外部評価によるビデオ試問を行い、ネットを通じて発想、構想力、批判的・論理的な思考力、合理的な判断力、論旨明解な表現力等について、複数の第三者による評価とファシリテータ教員による総合評価を行う。

⑫授業の資金は、学生の学修成果の発表を通じて地域社会・企業の経済活性化に貢献できるようにするため、市民によるクラウドファンディング方式を導入し、市民の声を反映できるようにする。

- ・ これは、学修のプロセスをすべてクラウドファンディングすることにより透明化し、失敗も含めて、市民の前で、市民を抱き込みながら、失敗してもそれだけ意義があることを理解してもらう。社会人のリカレント教育に通じるようにならば、高い教育をめざすので、企業からも資金をもらえるようにしたい。
- ・ そういう意味で、クラウドファンディングにより市民からも企業からも資金を調達できるようにしたい。そうしなければ、真剣な学びにならない。真剣な学びをするために、クラウドファンディングという形で自分たちの授業に鈴をつける。前回の議論を踏まえて、事務局から提案したいと思う。

(2) 委員会の議論

- ・ 外部のシステムを使用して、これまで議論されたものをどのようにフォローアップするか。ターゲットにレベルの高い学生、環境は用意されているが、どのようなモデルが作れるかが実際には課題になる。③分野横断型、②経済活性化支援、これをどのように組み立てていけば良いのかということが具体的な審議事項になってくる。
- ・ 事務局から資料⑥について説明する。青森公立大学公開講座から、地域の問題を取り上げて授業をするとわかりやすいと気がついた。
- ・ 地域経済・地域産業活生化のために『会計力・経営会計力』を養うでは、現在の会計はあらゆる経済組織の「将来の姿」、「現在の姿」、「過去の姿」を写像し、内部・外部の利害関係者の意思決定に有用な情報（事業価値の情報）を提供する会計へと発展している。本公開講座では、地域経済産業の活性化に欠かせない「会計力経営会計力」について学ぶ。
- ・ 地域社会の活生化のためにNPO法人の『会計力』を養うでは、コミュニティ・ビジネスを考える必要がある。コミュニティ・ビジネスとは、地域住民が主体となって地域の資源をビジネスの手法により活用し、地域を元気にするとともに地域課題の解決に寄与する事業活動をいう。コミュニティ・ビジネスの担い手としては様々な組織形態が考えられるが、本公開講座ではその担い手としてのNPO法人に焦点をあて、コミュニティ・ビジネスによ

って地域社会を活性化するための重要な諸要素を整理し、「会計力」を養う必要性を学ぶ。

- ・ 地域社会の活生化のために自治体の『会計力』を養うもあるが、何れにしても会計・経済・経営で地域の問題を活性化するというは当を得ている。資料①にも、これを入れている。
- ・ 地域社会の活生化の中でこれから考えなければならないのは、資料⑤である。スタートアップ企業は、産業の新陳代謝を通じて経済成長を促す一方、その生存と成長の道のは険しい。スタートアップを活生化の一つの要素として考えざるを得ない。大学の教育は「価値を作る教育」に焦点を絞ることができる。もう一つは資料④である。税理士に相談し、利用している会計ソフトの提供元、弥生が17年から始めた新型融資を教えてもらった。同ソフトはクラウド経由で簿記データを日々入力し、会計処理を自動化する仕組み。弥生は融資の申請があれば、それらのデータを人工知能（AI）で分析して信用力を見極める。事業価値は会計データを使いながら決算を待たずに融資を考える。リクルートホールディングスは、旅行予約サイト「じゃらんnet」に登録する宿泊業者、情報サイト「ホットペッパー」を利用する飲食店や美容室が対象だ。こうした企業を資金面から支え、サイトの競争力を高める狙いがある。同サイトで確認できる売上高や予約件数、口コミを中心に評価する。会計の決算データではなく、フローになっている色々な消費者行動をAI化して、信用力として企業の経済活性化の支援に役立てる。これを大学が取り上げていかなければならない。これをするには高いレベルのハードルを掲げて、リカレント教育にも通用する授業を考えてはどうか。
- ・ 医療分野の学生は、すでに職種として分野横断型で実務をしている。それを、会計・経営・経済を学んでいる学生にはビジネスしかない。ビジネスの公的をするのか、スタートアップ的をするのか。クラウドファンディングで実際に資金を徴収して行うことが一つである。もう一つは、公的機関の何かをやるという2つと思う。自治体は遊休資産をかなり持っている。市民が関心のあることである。それをどのように活用するのか？クラウドファンディングは市民からどれくらい賛同を得られるのか？市の財政の無駄なところをきちんと調べ上げて活用まで考えるとところまで行けば支持は得られる。スタートアップの場合に、分野横断型の教員が常についているというわけではなくて、分野横断型の学生が協力することが前提にある。その学生が集まり、授業を進めると、それをどのように判定するのか。実際に、関西学院大学で7週間で4サイクルする授業をしているが、実際に商売させて、メンバーで稼いで、それを4サイクルごとに報告する正課外をしているか、そのどちらかであると思う。その合体は無理だけど、どちらかかなという感じである。
- ・ クラウドファンディングを先にして、金を集めて、授業をするという感じである。企画を練るためには、教員が後ろにいながら、学生がお金を集めるという視点が重要である。教員も下準備をする。学生がお金を集めて、授業をして、成果物を市民に返す。7週では足りない、もう少し準備が必要である。地域経済の活性化とビジネスについては、経済の学生はどちらもいける。テーマはいろいろあっても良い。最初は、資金の集まりそうな所で、1回行ってみる。金も集まらず、議論も盛り上がり、ということにもなるので、最初が大事である。
- ・ 学生も興味が多様化しているので、多くの学生を集めるのが難しいのではないかと余程共通して、魅力のあるテーマでなければならない。どのように企画するか？青森公立大学公開講座のようなテーマが見つかるかどうか？見つかったとして、7回の講師を割り当てなければならない。講師をどのように調達するか？ネットを通じてする場合には、ビデオ撮りしておいて、IDパスワードを参加希望者に配布して、お金を取らないで、というような仕組みづくりを考えなければならない。連続的に行うのはかなり難しい。

- ・ 余り準備をする必要はない。これはリカレントを意味しているので、学生を選抜する。私情協でやるかどうかは別として、複数の大学で連携してする場合に、選抜する。大学院生・学部生の入ることは可能である。選抜チームを作って行うので、既に意思の共有ができていて、その上に行く。特別講座はない、それがネット上であれば、それを紹介するだけである。自分たちで考えさせる。現在の医師国家試験にない新しい授業を作ろうとする試みがこれである。医学の知識だけでなく、社会学や社会福祉、行政のルールを知ること、このような相対的な中で1人の患者を助けなければならない。意識の高い人たちを集めると、驚くほどレベルの高い成果が出てくる。やり方次第である。特別の学びの場を作ってあげよう。それをしないと、大学のブランドが落ちる。今までの個人商店の授業ではダメである。
- ・ 会計系の中でどういう考え方を頭に置くかである。地域経済、スタートアップについて、すべてわかる人はいない。退職した人などを使えば良い。この人たちも取り込んでどのように行うか？総論としてどのような方法があるのかについて聞きたい？
- ・ 就活と絡めたら良いのではないか？Uターンを考えている地域出身者を集める。地方の役所や企業の人たちを巻き込んで、行えば良いのではないか？そうすれば、地元の企業からも資金が集まる。この仕掛けをどのようにするか？
- ・ フィールドワークを外すとすれば、地域を結ぶネット授業が一番良いかなと思う。学生の分野別に持っている知識を前提にしないほうが授業を行いやすいかなと思う。このような前提であれば、期間を限定して地域に提案できる。
- ・ 分野横断は中小企業にも意味がある。中小企業で働いている会計担当は総務、人事など色々な業務を行なっている。今、中小企業の番頭試験を行おうとしている。会計、財務、税務、法務も、特にコミュニケーションを入れている。これは会社のマナーである。中小企業では個別の能力だけでは意味がない。総合的に備えた人材が欲しい。中小企業でもこのような人材に対する要求が出てきている。
- ・ 今日、ある程度の方針、こういうイメージで検討するということを確認したい。次回委員会で、簡条書きでも良いので意見を出してください。今回は、骨格を理解してもらうための資料を提出している。大学の従来の授業の他に学びたい学生がいれば、社会人を含めて、新しい学びの場を、ネットと対面を組み合わせた授業を作る。新しい学びの場を作るという理解を取れば、次のステップとして、話題、課題、到達目標などを詳細に検討すれば良いのである。
- ・ 平成30年度分野連携対話集会では、この仕組みだけを話題提供して、フロアから意見をもらう。

以上